

令和元年度〔第2四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

土木交通部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
技術管理課	電算処理業務委託	令和元年度第1号土木積算システム改造業務委託	令和元年8月23日 ~ 令和元年9月30日	NECネクサソリューションズ株式会社関西支社	12,960,000	改造対象のソフトウェアの著作権を有する当該事業者でないと対応できないため。	2	3イ
交通戦略課	新たな整備手法による幹線鉄道ネットワークのあり方検討調査事業	北陸新幹線敦賀以西の整備に伴う整備効果の検討を行うとともに、県内の幹線鉄道の効果的、効率的な整備手法について検討するための調査を実施	令和元年7月1日 ~ 令和2年3月31日	社会システム株式会社	7,436,000	調査の前提となる国の検討状況等について各事業者が独自に有している知見やノウハウの活用が必要であることから、鉄道需要調査等の実績が豊富な調査機関を対象としたプロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
砂防課	土木防災情報システム機能向上業務委託	土木防災情報システムのシステム改修・機能向上業務	令和元年9月24日 ~ 令和2年3月20日	日本無線・中電技術コンサルタント特定業務共同企業体	58,190,000	著作権を有する当該システム開発事業者しか改修できないため、代替性がなく、競争入札に適していないため。	2	3イ
住宅課	新庄寺(長浜)県営住宅建替事業PFIアドバイザー業務委託	PFIアドバイザー業務	令和元年7月12日 ~ 令和3年3月26日	株式会社地域経済研究所	20,911,000	当該業務は専門的な知識・経験・ノウハウが必要な業務であり、事業者の実績や能力に基づくアドバイスが今後発注する整備事業全体の成否を左右することから、プロポーザル方式により最良の事業者を選定するため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
流域政策局	令和元年度第1号地先の安全度マップ更新委託研究	水害リスク(地先の安全度)の再評価	令和元年9月17日 ~ 令和2年3月18日	国立大学法人京都大学	12,012,000	本契約の目的である最新の知見の反映および水害リスク過程の透明化を図ることができるのは、当該大学法人のみのため。	2	3イ
大津土木事務所	令和元年度 第D101-4号 大戸川単独河川改良工事	給水工	令和元年8月1日 ~ 令和元年11月29日	株式会社昭建	6,050,000	河川改修工事の過程において関連する工事の実施が必要となったもので、当該工事は本体工事と密接に関連する工事内容であり、本体工事との工程調整も必要となることから、現場の状況を熟知している本体工事施工者である当該事業者以外に実施するのが困難であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
南部土木事務所	山田草津線電線共同溝工事における電線敷設済み管路等の移設工事委託	移設工事 1式	令和元年8月28日 ~ 令和2年3月27日	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社関西事業部	27,596,800	県所有の電線共同溝柵および管路を移設するにあたり、管路には、占有者の電線ケーブル等が入って使用されており、県でケーブルを移設しながら管路等の移設工事をするのは困難であり、当該事業者のみが可能であるため。	2	3イ
東近江土木事務所	日野川他河川愛護活動事業(草刈・清掃)委託	施工延長 6178m 除草作業 114.6千m2	令和元年8月26日 ~ 令和元年12月27日	近江八幡市	5,323,000	市町を核とした地域住民等の河川愛護活動を河川法第99条の規定に基づき関係地方公共団体に委託するものであるため。	2	2
長浜土木事務所	大津能登川長浜線他道路補修工事	凍結センサー修繕工1式、積雪センサー移設工 1式	令和元年9月26日 ~ 令和2年1月15日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	9,020,000	当該業務には当該企業が開発・製造および設置工事を行った道路統合管理システムの更新工事が含まれており、同システムには当該企業が独自開発したプログラムが使用されているため、同社以外には更新工事を行える者がいないため。	2	3イ
長浜土木事務所	田川単独河川改良治水計画検討業務委託	治水計画検討業務 1式	令和元年7月24日 ~ 令和元年11月11日	株式会社ニューージェック 滋賀事務所	5,027,000	「地先の安全度マップ」を作成するためには、解析モデルや基礎データを持ち、専門的な知識・経験が必要であり、正確に浸水被害軽減効果を検証するためには、現在の「地先の安全度マップ」を作成した者以外に代替しうる者がいないため。	2	3イ
長浜土木事務所	河川愛護活動事業(草刈・清掃)委託	河川愛護作業(除草清掃) 1式、肩掛け式および人力除草 673.1千m2、ハンドガイド式 19.8千m2、バックホウ取付型 17.7千m2、集草用重機のリース 7団体	令和元年8月5日 ~ 令和元年12月20日	長浜市	7,739,000	市町を核とした地域住民等の河川愛護活動を河川法第99条の規定に基づき関係地方公共団体に委託するものであるため。	2	2
木之本支所	令和元年度 第73-E01・71-1号 刈草処分業務委託	道路・河川の維持管理業務上で生じる刈草の処分	令和元年5月25日 ~ 令和2年3月19日	株式会社エスケイカンポスト	12,100,000	当該業務を請け負える業者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の許可を得た一般廃棄物処分許可業者であり、業務を遂行しうる者は限定されるため。	2	3イ
高島土木事務所	令和元年度第F81-1号 国道363号他単独道路補修工事	積雪センサー更新 3箇所	令和元年9月5日 ~ 令和元年12月20日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	12,320,000	当該業務には当該企業が開発・製造および設置工事を行った道路統合管理システムの更新工事が含まれており、同システムには当該企業が独自開発したプログラムが使用されているため、同社以外には更新工事を行える者がいないため。	2	3イ